

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 10 日

評価対象事業	都政	-	01	まちづくり推進事業				☐ 法定受託事務	
所管課	都市政策部 都市政策課				評価者	都市政策課長 村上 慎也			
一般	会計	款	10	項	5	目	25		
総合計画上の位置付け	分野名	市街地整備			施策の方針名		市街地整備の推進		

1 事業の目的

対象	市民等	意図	計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため
効果	まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・まちづくり条例の改正 ・大規模土地取引行為や大・中規模開発事業への助言・指導 ・自主まちづくり計画等の運用やまちづくり市民団体との情報交換	・まちづくり条例等の抜本的改正に向けた調査・研究 ・大規模土地取引行為や大・中規模開発事業への助言・指導 ・自主まちづくり計画等の運用やまちづくり市民団体との情報交換	・まちづくり条例等の抜本的改正の骨子案策定 ・大規模土地取引行為や大・中規模開発事業への助言・指導 ・自主まちづくり計画等の運用やまちづくり市民団体との情報交換
予算額（千円）	1,557	1,278	
国県支出金			
地方債			
その他	72	72	
一般財源	1,485	1,206	0
当初人員配置数	6.8	5.8	0.0
人件費（千円）	58,052	51,191	0
事業実績	・まちづくり条例の改正 大規模土地取引行為や大・中規模開発事業への助言・指導 ・自主まちづくり計画等の運用支援		
決算額（千円）	604		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	604	0	0
人員配置実績数	6.0	0.0	0.0
人件費（千円）	57,981	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	まちづくり制度の見直しの検討・研究の実施回数（2回/年）	件	1	㍲	0		
	実績につながる活動	令和8年度から開始する「まちづくり条例等の抜本的改正作業」に対する指標のため、令和7年度は実施していない。				0		
活2	指標名	まちづくり市民団体活動費補助金の交付件数	件	0	㍲	0		
	実績につながる活動	自主まちづくり計画の改定や地区計画の策定などに際して開催する勉強会の費用や住民周知費用への補助だが、令和7年度には実績なし。				0		
活3	指標名	まちづくりの支援制度活用によるアドバイザー等の派遣件数	件	1	㍲	1		
	実績につながる活動	開発事業アドバイザーを派遣（まちづくりコンサルタントの派遣はなし）				34		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	令和7年度は、令和8年度から開始する「まちづくり条例等の抜本的改正作業」以前の条例の改定や制度の構築を行った年度にあたるため、検討・研究の実績がなかったことはやむを得ない。まちづくり市民団体活動費補助金を交付した団体活動状況は0件の横ばいとなっているが、団体の要請に応じて開発事業アドバイザーを派遣しており、まちづくりに関する市民参画は行われている状況と考える。 以上のことから、指標値を達成していないものの、快適なまちづくりを進められていると考える。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）		
成1	まちづくり支援制度が「活用しやすい」と感じるまちづくり市民団体の割合	%	未定	㍲	未定			1	2	3
成2	地域のまちづくりに対する関心や参加意識が高まったと感じるまちづくり市民団体の割合	%	未定	㍲	未定			1	2	3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	成果指標（アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	令和7年度に成果指標を測定することができていないため、達成状況に対する正確な評価を行うことはできないが、令和7年度の市民意識調査において「まちづくりが計画的に進められ、生活しやすい市街地が形成されている」市民の割合は令和6年度と同じ割合であり、取組が進展しているとは推測しにくい。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	成果指標結果が把握できていない状況であるが、令和7年度に条例と制度の改正を行っており、まちづくりに関する取組は進展している。しかしながら、条例や制度の改正の効果は次年度以降に反映されるものであり、まちづくり活動の実効性の向上に結びつくのは令和8年度以降と考える。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
方向性		受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り	■ ① 事業内容は現状通りとする		
		□ 事業内容は見直し済	⇒ □ ② 事業内容は見直す	→ □ 拡大	□ 縮小 □ その他
		□ 事業を休止又は廃止済	⇒ □ ③ 事業は休止又は廃止する		
方向性	予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持	■ ④ 予算規模は現状維持とする		
		□ 予算規模は拡大済	⇒ □ ⑤ 予算規模は拡大する		
		□ 予算規模を縮小済	⇒ □ ⑥ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	令和7年度にもまちづくり条例の改定は行ったが、横浜市などで導入しているようなより効果的な提案・指導などを行うことを含めた抜本的な改正も検討する必要性が生じている。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない	新たな課題は、既存事業の範囲内で検討や研究を進めるものになるため、現時点で新規事業を立ち上げる必要性は低い。	
	総評	各取組について、概ね計画通りに進んでいるが、指標の測定ができないため、成果の検証に至っていない。しかしながら、条例や制度の改定は行っており、快適なまちづくりの実現に向けた取組は進められていると考える。			上位施策への寄与度
					A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		自主条例に基づく地区まちづくりルールの策定地区数							
団体名		鎌倉市	横浜市	川崎市	横須賀市	平塚市	逗子市	大和市	
他市実績		15	21	5	1	2	0	1	
		自主まちづくり計画	地域まちづくりルール	地区まちづくり構想	地区土地利用協定	地区まちづくり計画	まちづくり計画	地区街づくり協定	
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		自治体により、策定に係る合意等の規定に違いはあるものの、市民参画によるまちづくりの推進という目的は同じである。また、本市における、まちづくりに対する市民の関心度は非常に高いため、より一層市民参画によるまちづくりの推進に努める。							